

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	03-01-02-09
事務事業名	特別支援教育推進事業		根拠法令・要綱等 備前市就学指導委員会規則外
事業開始年度	昭和52年～		
総合計画	大項目	基本目標	地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	小・中学校
		問合せ先	担当課(室) 学校教育課
		職・氏名	指導係長・小郷康弘
		電話	64-1840

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	心身に障害のある児童・生徒及び保護者 幼・小・中学校の教職員
目的(何のために)	心身に障害のある児童・生徒に対する支援及び就学指導を行うとともに、適切な支援を行うことができるよう各種機関及び団体との連携を図ることで特別支援教育の推進を図る。
行政活動(どのような方法で)	・備前市就学指導委員会における審査、判定、指導 ・特殊学級、障害児教育に係る負担金及び補助金事務 ・備前・和気特別支援ネットワークによる関係機関、団体との連携による支援と研修の実施
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	学校園の特別支援教育及び就学指導の体制を確立し、より適切な就学及び指導をすることができるようになる。

事業の実績					
活動実績	実施項目				
	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	就学指導委員会判定児童生徒数	人	24	22	28
	判定と一致した就学者数	人	14	14	14
	ネットワーク会議等開催回数	回	3	2	2
	県事業活用校数	校	1	4	10
	直接事業費	千円	131	108	130
	人件費	千円	1,785	2,055	700
	事業費計		1,916	2,163	830
	国県支出金	千円			
受 益 者 負 担 費					
市 一 般 財 源		1,916	2,163	830	
必要人員	人	0.20	0.20	0.07	
結果指標	結果指標名				
	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	判定依頼数	説明	備前市就学指導委員会に判定依頼のあった件数		
	結果指標量	人	24	22	28
	対前年比	%	-	91.7%	127.3%
結果指標	活動コスト	円	922,500	1,880,000	545,000
	単位当たりコスト	円	38,438	85,455	19,464
	会議・研修会等開催回数	説明	会議・研修会の実施回数		
	結果指標量	人	3	2	2
	対前年比	%	-	66.7%	100.0%
活動コスト	円	71,400	44,000	45,000	
単位当たりコスト	円	23,800	22,000	22,500	

事業の成果			
成果指標名	就学指導委員会の判定とその後の就学の一致度	式又は説明	判定に応じた就学者数/就学指導委員会判定者数 x 100
成果指標量	17年度	18年度	19年度
	58	64	50
対前年比		110.34%	78.13%
到達目標値	70%	到達目標年度	平成22年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	課題認識	特別支援教育に係る法改正により、特殊教育から特別支援教育に移行されたことで、一層本事業の重要性が増した。学校現場では、児童生徒への支援と教師の専門性を高める研修が必要となっており、今後、より充実を図る必要のある事業である。
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	効率性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	課題認識	教育支援員の雇用については、小学校運営支援事業で計上しているため、コストの主なものは人件費である。学校のニーズが増していることからコーディネーターとしての委員会事務局の役割は増大している。人的なネットワークが事業の目的達成のために重要な要因となっており、今後、人件費は増大する可能性がある。
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを削減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
コスト	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	有効性評価	C
	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
職 場	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	就学は、児童生徒及び保護者にとって大きな問題であり、それだけに、十分な理解を得てすすめていく必要がある。特に、就学前における障害と就学についての啓発は大きな課題である。
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価	C
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識	就学は、児童生徒及び保護者にとって大きな問題であり、それだけに、十分な理解を得てすすめていく必要がある。特に、就学前における障害と就学についての啓発は大きな課題である。
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識	就学は、児童生徒及び保護者にとって大きな問題であり、それだけに、十分な理解を得てすすめていく必要がある。特に、就学前における障害と就学についての啓発は大きな課題である。
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		

平成20年度の状況		説 明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	県事業の活用により、学校の課題解決への支援を行うとともに、保、幼、小、中の連携を図りながら、特別支援教育を推進していく体制を作る。
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 30	結果指標量 4
成果指標量	70%	

総合評価		評価区分<A-E>	B
東備養護学校、福祉事務所、保健課、支援施設等とのネットワークを活用して、課題に対して協力的に支援していく体制が整ってきた。保、幼と小・中の連携を図ることで、就学前における就学指導の体制を充実していく必要がある。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	県事業の積極的な活用を促す。	平成21年度	県巡回相談事業の活用により、より効果的な支援を図ることができる。
有効性	保、幼と小・中の連携会議を実施する。	平成21年度	保、幼における就学指導の体制整備が確立する。